

事務事業名		自立支援給付事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	14 障がい者福祉の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 自立支援サービスの充実					01	03	01	02	01
根拠法令		障害者自立支援法									
所属	部課名	生活福祉部 地域福祉課									
	課長名	熊澤正彦									
	係名	障害福祉係	電話	27-3111							
	担当者	伊藤 晴喜	内線	187							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障害者の自立を促す。 主な業務は、支給決定、受給者証の交付、障害程度区分の認定に関することなど。 事業費は、介護給付費、訓練等給付費、区分認定審査会委員報酬などとして支出されている。					総 投 入 量 (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)		0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)		0								
	トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費を支給する。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
		名称		単位
		ア	支給決定者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 障害者(児)	➡	イ		
		ウ		
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者が安心して暮らせるようになる。	➡	カ	身体障害者手帳所持者数	人
		キ	療育手帳所持者数	人
		ク	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称		単位
		サ	地域移行者数(施設を退所し、地域で自立して生活する者)	人
		シ	サービスを受けられない人の数(待機者数)	人
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	326,847	396,554	402,596	405,000	407,500	410,000
		都道府県支出金	千 円	163,221	198,277	201,298	202,500	203,750	205,000	
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	197,234	201,972	201,299	202,500	203,750	205,000	
	事業費計 (A)		千 円	687,302	796,803	805,193	810,000	815,000	820,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		人件費計 (B)	千 円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	711,302	820,803	829,193	834,000	839,000	844,000
⑤活動指標		ア	人	312	340	350	360	370	380	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	1742	1,772	1,763	1810	1830	1850	
		キ	人	370	388	410	415	420	425	
		ク	人	158	200	221	230	240	250	
⑦成果指標		サ	人	2	2	0	3	3	3	
		シ	人	0	0	0	0	0	0	
		ス								

事務事業ID	1269	事務事業名	自立支援給付事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ H18年4月、障害者自立支援法制定により、支援費制度から移行し、H25年4月からは「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に移行した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 障害者自立支援法が制定され、H18年4月から一部施行、H18年10月から本格施行された。(平成25年4月からは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に名称変更された。)			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ サービス利用料の割負担が発生したことにより、利用者から、負担が重くなった、サービスが使いにくくなったという意見がある。 福祉関係者からは、サービス利用の選択肢が広がったという意見もある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 障害者の自立と社会参加の促進は、政策に結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 障害者の自立支援は、法令により定められている
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象者は、法令により定められている。 意図についても、法令で定められており限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ・待機者を不在にする。(必要なサービスを受けられない人を無くす。) ・障害者に対する理解、接する機会が不足している
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 障害者が必要なサービスを受けられない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 介護保険 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 介護保険と類似性はあるが、法令に定められているため統合はできない ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 サービスの利用単価が法令で定められている
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 認定調査はすでに外部委託しており、これ以上削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 利用者一部負担あり

事務事業ID	1269	事務事業名	自立支援給付事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新たな取組(サービス等利用計画作成)が始まったことにより、障がい者にとっては、福祉サービス利用等に際し、細やかな意見が反映されるようになった。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 障がい者の福祉サービス利用に際して、細やかな意見を反映する体制を整える。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 国の制度に基づき適切な申請・給付等の手続きがなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 障害者福祉の根幹となる制度であり、国の基準に基づき今後も事業を継続する。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--